

# 自主行動計画フォローアップについて

平成19年3月30日  
経済産業省

# 2006年度 自主行動計画フォローアップ結果 概要

➤産業部門の対策として、1998年度から自主行動計画フォローアップを実施。

本年度は初めて本格的に8業種が目標引き上げを実施（昨年度までに目標を引き上げた業種は2業種）。フォローアップ対象業種は、2005年度より1業種追加。

従来からの目標達成・未達成のみならず、CO<sub>2</sub>排出量の増減を評価するなど、きめ細かな評価を実施。

8業種： 電機・電子4団体、 日本染色協会、 日本ガラスびん協会、 日本電線工業会、 日本伸銅協会、  
日本チェーンストア協会、 日本フランチャイズチェーン協会、 日本百貨店協会  
→これらの目標引き上げによる削減効果は、284.3万トンCO<sub>2</sub>（基準年比で約0.22%）

➤来年度に向けた課題として、排出量が基準年度（1990年度）から4割以上も伸びている業務部門対策の重要性にかんがみ、自主行動計画のサービス分野等（病院・学校等を含む）への適用拡大などを提言（2月22日）。

## < 経団連自主行動計画における部門ごとのCO<sub>2</sub>排出状況 >

|                    | 2005年度(t-CO <sub>2</sub> ) | 基準年度比増減(%) |
|--------------------|----------------------------|------------|
| フォローアップ対象全体 (33業種) | 4億5,394万                   | + 3.4      |
| 製造部門 (25業種)        | 3億5,748万                   | ▲ 2.9      |
| エネルギー転換部門 (3業種)    | 8,430万                     | + 29.3     |
| 業務部門 (5業種)         | 1,216万                     | + 100.8    |

基準年度は、スーパーは1996、DIYとチェーンドラッグストアは2004。

# 各業種の目標達成状況と基準年比CO<sub>2</sub>排出量の増減

## CO<sub>2</sub>排出量削減(基準年度比)

CO<sub>2</sub>排出量  
増減(%)

S 1. 日本伸銅協会(エネルギー-原単位)

▲ 3.5

A 1. 日本電線工業会(エネルギー-消費量(メタル電線)、  
エネルギー-原単位(光ファイバケーブル))  
2. 日本染色協会(エネルギー-消費量、CO<sub>2</sub>排出量)  
3. 日本ガラスびん協会(エネルギー-消費量、CO<sub>2</sub>排出量)

▲ 14.5

▲ 49.2

▲ 41.3

S 1. 日本ガス協会(CO<sub>2</sub>原単位、CO<sub>2</sub>排出量)  
2. 日本建設機械工業会(エネルギー-原単位)  
3. 日本DIY協会(エネルギー-原単位)

▲ 38.8

▲ 3.6

▲ 18.0

A 1. セメント協会(エネルギー-原単位)  
2. 日本自動車工業会(CO<sub>2</sub>排出量)  
3. 石灰製造工業会(エネルギー-消費量)  
4. 日本アルミニウム協会(エネルギー-原単位)  
5. 板硝子協会(エネルギー-消費量)  
6. 日本衛生設備機器工業会(CO<sub>2</sub>排出量)

▲ 20.6

▲ 23.5

▲ 11.6

▲ 2.5

▲ 25.4

▲ 27.8

C 1. 電機電子4団体(CO<sub>2</sub>原単位)  
2. 日本チェーンストア協会(エネルギー-原単位)  
3. 日本フランチャイズチェーン協会(エネルギー-原単位)  
4. 日本百貨店協会(エネルギー-原単位)

+ 58.0

+105.2

+202.9

+ 79.9

B 1. 石油鉱業連盟(CO<sub>2</sub>原単位)  
2. 日本チェーンドラッグストア協会(エネルギー-原単位)

+ 32.5

+ 11.6

C 1. 石油連盟(エネルギー-原単位)  
2. 日本化学工業協会(エネルギー-原単位)

+ 35.6

+ 10.0

CO<sub>2</sub>排出量  
増減(%)

○

1 日本鉄鋼連盟(エネルギー-消費量) ▲ 6.9  
2 日本製紙連合会(エネルギー-原単位、  
CO<sub>2</sub>原単位) ▲ 1.4  
3 石灰石鉱業協会(エネルギー-原単位) ▲ 19.4

1 日本産業機械工業会(CO<sub>2</sub>排出量) ▲ 3.9

4 日本鉱業協会(エネルギー-原単位) + 3.7  
5 日本ベアリング工業会(CO<sub>2</sub>原単位) +18.5

2 電気事業連合会(CO<sub>2</sub>原単位) +25.2  
3 日本自動車部品工業会(CO<sub>2</sub>原単位、CO<sub>2</sub>排出量) + 3.1  
4 日本自動車車体工業会(CO<sub>2</sub>排出量) + 5.9  
5 日本ゴム工業会(エネルギー-原単位、CO<sub>2</sub>排出量) +11.7  
6 日本工作機械工業会(エネルギー-原単位、エネルギー-消費量) +19.1  
7 日本産業車両協会(CO<sub>2</sub>排出量) + 3.3

## CO<sub>2</sub>排出量増加(基準年度比)

目標達成

目標未達成

：目標引き上げ業種

：目標達成業種

○、：目標未達成業種

なお、目標達成業種( )については、CO<sub>2</sub>排出量の増減や目標引き上げ水準等の要件により、SABCを評価。

# 2006年度 自主行動計画フォローアップ 今後の課題等

来年度は、本年秋を目途に、結果とりまとめ。

目標達成計画の最終とりまとめ時期(12月)に間に合わせるよう、合同会合等の場を積極的に活用。

## 1. 自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等

主として、環境省・内閣官房・業種所管各省について、以下を提言。

### (1) 未策定業種に対する自主行動計画策定の働きかけ促進

自主行動計画の未策定業種(特に、サービス(非製造)分野など。私立病院・私立学校等を含む)に対し、その策定を促すべき。

### (2) 定性的目標の定量化等の促進

自主行動計画を策定していても、数値目標を持たない業種(経団連非加盟業種、特に業務・運輸部門)に対し、目標の定量化を促すべき。

### (3) 政府による厳格なフォローアップの実施

議事公開の下での審議会等プロセスの活用など、透明な手続きの下、厳格なフォローアップを実施すべき。また、毎年度の実施により、直近の正確な実態を把握すべき。

### (4) 目標引き上げの促進

厳格なフォローアップにより、業務・運輸部門の業種も含め、目標の引き上げを促進すべき。その際、現時点の実績水準以上の意欲的な新目標を設定すべき。

## 2. 目標未達成業種の目標達成の蓋然性の向上

今後の対策内容とその効果(京都メカニズムの活用を含む)を定量的・具体的に示すべき。

## 3. CO2排出量の削減を一層意識した取組の推進

原単位を目標としている業種を含め、各業種はCO2排出量の削減を一層強く意識した積極的な取組を行うべき。原単位のみを目標指標としている業種は、CO2排出量についても併せて目標指標とすることを検討すべき。

## 4. 業務部門、家庭部門及び運輸部門における取組の強化

民生・運輸部門への経団連等による業種横断的な取組を促すべき。具体的には、経団連加盟業種・会員企業による 本社ビル等オフィスの削減目標設定や、社員宅における環境家計簿の利用拡大。

## 5. 国内外への情報発信

自主行動計画に基づく取組について、海外や消費者等への分かりやすい情報発信を行うべき。

## < 主要な業種の動向 >

### 1. 未策定業種の自主行動計画策定

リース事業協会 : 来年度、自主行動計画を策定する方針を、本年3月20日に決定。

情報サービス産業協会 : 来年度、自主行動計画を策定する方針を、本年3月22日に決定。

### 2. 政府による厳格なフォローアップの実施

日本LPガス協会 : 来年度から当省のフォローアップ対象業種となる方針を、本年2月21日に決定。

日本貿易会 : 来年度から当省のフォローアップ対象業種となる方針を、決定予定。

### 3. 目標引き上げの促進

日本化学工業協会 : 目標引き上げについて、来年度早期に結論を得るべく検討中。

石油連盟 : 同上

セメント協会 : 同上

### 4. その他

日本経済団体連合会 : 本社等オフィスの自主行動計画について、本年5月中の実施要領の決定に向けて、排出実績の把握方法等について検討中。

会員企業の社員の家庭における環境家計簿の利用拡大について、今後の具体的な対策を検討。